

## 「地域の未来予測に関する検討WG」 第3回議事概要

日 時：令和3年1月13日(水) 10:00～12:00

場 所：オンライン開催

出席者：伊藤座長、倉阪委員、坂口課長代理（五味田委員の代理出席）、城間委員、  
田村委員、野澤委員、松田委員、矢谷委員

事務局：高原局長、阿部審議官、植田市町村課長、田中行政経営支援室長、安藤課長補佐

### 【議題次第】

#### 1. 開会

#### 2. 議題

- (1) これまでの議論・意見照会結果を踏まえた論点整理と対応方針について
- (2) GISの活用方法の例について

#### 3. 閉会

### 【意見交換（概要）】

- (1) これまでの議論・意見照会結果を踏まえた論点整理と対応方針について

※ 事務局より「資料1」から「資料6」に沿って説明があった。

- 将来予測ができる分野とできない分野があり、その違いは明確に示す必要がある。
- 将来予測する分野は広げ過ぎず、地域の未来予測の目的を明確化した方が良い。
- 地域の未来予測の作成は、各地方公共団体に委ねられているが、統一的な指標の基準がないと、例えばエリアマネジメントを行う際に、各地域の推計が繋がらず、利用できなくなることが懸念される。
- 地域の未来予測の指標や推計方法等については、各地域の実情に応じて、どれを使うか検討を行ってもらうべきではないか。
- 地方によって、選択すべきメッシュの粒度についても違いが出る。将来推計を行う指標の基準を示すべきではないか。
- 市町村単独で、地域の未来予測の作成を実施することは難しいため、都道府県が市町村間の連携に関与していくことは非常に重要である。
- 必要に応じて、都道府県がすでに圏域ごとに行われている連携のための会議などのプラットフォームに参画・サポートしていく趣旨を検討内容に盛り込むのはどうか。
- 地方公共団体に対して、地域の未来予測を作成するメリットを明確に提示しないと、作成が促進されないと考える。

- 市町村の若手職員が GIS の技術を活用しながら、地域の未来予測を分析・議論し、政策立案に活かすような人材育成の観点を盛り込むのはどうか。
- 市町村の求めがあった場合は、都道府県が市町村と連携しながら、地域の未来予測の方針の統一に向けた支援を行うことが望ましい。
- 自治体の職員が地域の未来予測を作る中で、GIS に関するリテラシーが向上することは重要である。
- 指標の例だけでなく、活用方法を入れておくことで各自治体の理解も進むだろう。
- 職員の人材育成の観点は非常に重要であると考え。また、地域の未来予測を活用しながら、職員が地域に入りこみ市民と対話をしながら力をつけていくことは、重要な観点であると考え。
- 将来予測の指標等の作成の基準については、市町村の規模によってノウハウの蓄積に違いがあるため、一律の基準を示すことは避ける必要がある。
- 市町村の自主性に任せつつ、規模や地域の状況に応じてサポートしていく体制が重要である。

## (2) GIS の活用方法の例について

※野村総研より「資料 7」に沿って以下の通り説明があった。

- 初学者は、マニュアルに対して難しさを抱くかもしれない。
- 作成した地図を今後どのようにアレンジしていくのかは、ツールの操作慣れによるものである。
- 利用者にとって最も簡便な方法を示すのが良い。
- GIS を使う目的や分析したい内容に応じて、ダウンロード先を含めて提示できると良いのではないか。
- マニュアルの導入部分に、GIS の大前提となる基礎的な用語や GIS の仕組みなどの説明を記載した方が良いのではないか。

## ※その他のやり取り

- 菅総理が昨年 10 月にカーボンニュートラルを宣言後、時間軸が 2050 年に切り替わっている面もあり、市町村の将来予測に関しては、時間軸を地方制度調査会の答申にある 2040 年には固定せずに検討するべきである。
- SDGs は 2030 年を時間軸に設定しており、多様な目標設定の期間があり得る。

以上